



日田の今が見える、日田のこれからが見えてくる

市議会だより



三隈川公園の桜

もくじ

- 第1回定例会で審議した議案とその結果
…2～4ページ
- 各委員会の議案等の審査結果
…13～15ページ
- 市政に反映、皆さんの声
(会派代表質問・一般質問) …5～12ページ
- 常任委員会の行政視察報告
…16～17ページ
- 意見書・人事案件・公職選挙法に関するQ & A
…18ページ

平成25年第 1 回(3月)定例会 2/26～3/25 28日間

平成25年第1回定例会は、2月26日から会期28日間で開かれました。本定例会では、条例の制定、一部改正及び平成24年度の各会計補正予算、また、総額を402億2,381万4,000円とする平成25年度一般会計予算や特別会計予算などの審議を行い、次のとおり決定しました。

■本定例会で審議した議案とその結果

議案番号	件 名	議決結果
議案第1号	日田市指定地域密着型サービスの事業に係る申請者の要件並びに人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例の制定について	原案可決(全会一致)
議案第2号	日田市指定地域密着型介護予防サービスの事業に係る申請者の要件並びに人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例の制定について	〃
議案第3号	日田市新型インフルエンザ等対策本部条例の制定について	〃
議案第4号	日田市が設置する一般廃棄物処理施設の技術管理者の資格に関する条例の制定について	〃
議案第5号	日田市工場立地法地域準則条例の制定について	原案可決(多 数)
議案第6号	日田市市道の構造の技術的基準等に関する条例の制定について	原案可決(全会一致)
議案第7号	日田市営住宅等の整備の基準に関する条例の制定について	〃
議案第8号	日田市公共下水道及び都市下水路の構造の技術上の基準等に関する条例の制定について	〃
議案第9号	日田市準用河川に係る河川管理施設等の構造に関する条例の制定について	〃
議案第10号	日田市水道の布設工事監督者及び水道技術管理者の資格等に関する条例の制定について	〃
議案第11号	日田都市計画事業日田駅南土地地区画整理事業施行条例の廃止について	〃
議案第12号	日田市交流・コミュニティセンターの設置及び管理に関する条例の一部改正について	〃
議案第13号	日田市多目的交流館の設置及び管理に関する条例の一部改正について	〃
議案第14号	日田市分担金徴収条例の一部改正について	〃
議案第15号	日田市手数料条例の一部改正について	〃
議案第16号	日田市天瀬憩いの家の設置及び管理に関する条例の一部改正について	〃
議案第17号	日田市企業立地促進条例及び日田市税特別措置条例の一部改正について	〃
議案第18号	日田市道の駅の設置及び管理に関する条例の一部改正について	〃
議案第19号	県営土地改良事業等分担金徴収条例の一部改正について	〃
議案第20号	日田市道路占用料徴収条例の一部改正について	〃
議案第21号	日田市営住宅の設置及び管理に関する条例等の一部改正について	〃
議案第22号	日田市公園条例の一部改正について(施設の廃止関係)	〃
議案第23号	日田市公園条例の一部改正について(地域主権改革一括法関係)	〃
議案第24号	日田市水道条例の一部改正について	原案可決(多 数)
議案第25号	日田市簡易水道事業の設置に関する条例の一部改正について	原案可決(全会一致)
議案第26号	日田市立小学校の設置に関する条例の一部改正について	〃
議案第27号	日田市スポーツ施設の設置及び管理に関する条例の一部改正について(施設の廃止関係)	〃

議案番号	件 名	議決結果
議案第28号	日田市スポーツ施設の設置及び管理に関する条例の一部改正について（施設の設置関係）	原案可決（全会一致）
議案第29号	日田市大山文化センターの設置及び管理に関する条例の一部改正について	〃
議案第30号	地域社会における共生の実現に向けて新たな障害保健福祉施策を講ずるための関係法律の整備に関する法律の施行に伴う関係条例の整備について	〃
議案第31号	日田市土地開発公社の解散について	〃
議案第32号	第三セクター等改革推進債の起債に係る許可申請について	〃
議案第33号	工事請負契約（城内団地建替第2期 建築主体工事請負契約）の変更契約の締結について	〃
議案第34号	工事請負契約（津江小中学校校舎新增改築建築主体工事請負契約）の変更契約の締結について	〃
議案第35号	日田市国土利用計画の策定について	〃
議案第36号	辺地（柚木地域）に係る公共的施設の総合整備計画の策定について	〃
議案第37号	辺地（都留地域）に係る公共的施設の総合整備計画の変更について	〃
議案第38号	日田市多目的交流館の指定管理者の指定について	〃
議案第39号	日田市老人福祉施設の指定管理者の指定について	〃
議案第40号	日田市道の駅の指定管理者の指定について	〃
議案第41号	島内休憩所の指定管理者の指定について	〃
議案第42号	市道路線の廃止について	〃
議案第43号	市道路線の認定について	〃
議案第44号	平成24年度日田市一般会計補正予算（第8号）	〃
議案第45号	平成24年度日田市国民健康保険特別会計補正予算（第3号）	〃
議案第46号	平成24年度日田市後期高齢者医療特別会計補正予算（第2号）	〃
議案第47号	平成24年度日田市介護保険特別会計補正予算（第1号）	〃
議案第48号	平成24年度日田市簡易水道事業特別会計補正予算（第1号）	〃
議案第49号	平成24年度日田市公共下水道事業特別会計補正予算（第1号）	〃
議案第50号	平成24年度日田市住宅新築資金等貸付事業特別会計補正予算（第1号）	〃
議案第51号	平成24年度日田市情報センター事業特別会計補正予算（第2号）	〃
議案第52号	平成24年度日田市水道事業会計補正予算（第1号）	〃
議案第53号	平成25年度日田市一般会計予算	原案可決（多 数）
議案第54号	平成25年度日田市国民健康保険特別会計予算	原案可決（全会一致）
議案第55号	平成25年度日田市後期高齢者医療特別会計予算	〃
議案第56号	平成25年度日田市介護保険特別会計予算	〃
議案第57号	平成25年度日田市診療所事業特別会計予算	〃
議案第58号	平成25年度日田市簡易水道事業特別会計予算	〃
議案第59号	平成25年度日田市給水施設事業特別会計予算	〃

■本定例会で審議した議案とその結果

議案番号	件 名	議決結果
議案第60号	平成25年度日田市公共下水道事業特別会計予算	原案可決(全会一致)
議案第61号	平成25年度日田市特定環境保全公共下水道事業特別会計予算	〃
議案第62号	平成25年度日田市農業集落排水事業特別会計予算	〃
議案第63号	平成25年度日田市住宅新築資金等貸付事業特別会計予算	〃
議案第64号	平成25年度日田市情報センター事業特別会計予算	〃
議案第65号	平成25年度日田市水道事業会計予算	〃
議案第66号	日田市一般職員の給与の特例に関する条例の一部改正について	〃
議案第67号	日田市職員の退職手当に関する条例等の一部改正について	〃
議案第68号	日田市、日田玖珠広域消防組合公平委員会委員の選任について	原案同意(全会一致)
議案第69号	人権擁護委員の推薦について	〃
意見書案第1号	地域高規格道路「中津日田道路」の整備促進を求める意見書	原案可決(全会一致)

平成25年第1回定例会 賛否の状況(全会一致以外)

議案番号	議決結果	賛否		会派名、議員名及び賛否の別																							
				市政クラブ					互認会				社民クラブ			新世ひた			日本共産党			公明党					
		賛	反	井上	中野	嶋崎	樋口	坂本	森山	立花	田邊	岩見	財津	居川	高瀬	溝口	古田	羽野	飯田	赤星	吉田	石橋	大谷	日隈	権藤	松野	坂本
		成	対	明夫	靖隆	健二	文雄	盛男	保人	正典	徳子	泉哉	幹雄	太城	剛	千壽	太郎	武男	茂男	一郎	恒光	邦彦	敏彰	知重	清子	勝美	茂
市長提出議案	議案第 5号	可決	20	3		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	●	●	○	○	
	議案第24号	可決	20	3		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	●	●	○	○	
	議案第53号	可決	20	3		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	●	●	○	○	

※「○」は賛成、「●」は反対(不賛成)、「欠」は欠席を表します。

※議長(井上明夫)は、可否同数のとき又は特別多数議決のとき以外は表決に加わりません。

賛否の主な討論の内容

■議案第5号(反対討論あり)

今回の条例制定では、工業地域等の緑地面積率を緩和することになっており、環境にやさしいまちづくりを進める日田市の在り方に逆行するもので、問題であるとの反対討論が行われたが、国が定める範囲内で緑地面積等の割合を地域の特性に応じて柔軟に定めることで、企業のより積極的な設備投資や企業立地の促進による市内経済の活性化を図るものであることから、採決の結果、多数をもって原案が可決された。

■議案第24号(修正動議あり)

今回の改正は、水道利用者の公平な負担及び適正な水準確保を図るため、市内の水道料金を統一するものであり、改正により値上げとなる利用者に対する料金負担の激変緩和措置を最長10年間で最長20年間に延長する修正動議が提出されたが、採決の結果、多数をもって原案が可決された。

■議案第53号(反対討論あり)

本予算のうち、ひた地域水源観光開発推進事業及び田来原公園整備事業については中止すべきではないか、部落解放同盟大分県連合会日田市連絡協議会補助金については、減額すべきではないか、オムツサービス事業については、削減すべきではないのではないか、とのことから反対討論が行われたが、採決の結果、多数をもって原案が可決された。



代表質問 一般質問

市政に反映 皆さんの声



平成25年第1回定例会では、3月5日、6日、7日の3日間にわたり、市政に関する各会派の代表質問及び一般質問が行われ、17人の議員が諸問題について質問しました。それぞれの質問の中から、その要旨をお知らせします。

代表質問



市政クラブ
坂本 盛男

新年度予算と財政展望について

質問 景気低迷及び豪雨災害の影響で、市民税2.4%の減や地方交付税、国庫支出金の減など、減少見込みの現状の中、日田市の財政状況をどう捉えているのか。将来的な財政展望、推計について伺う。

市長 平成25年度当初予算は、財

政調整基金12億1250万円の繰入れを行うなど、過去最大の予算規模となったが、災害復旧費と土地開発公社の解散経費が主要因で限定的なものである。平成29年度までの財政展望においては、平成29年度に約10億円の財源不足が見込まれていることから、歳入については、市税などの徴収率の向上や使用料、手数料の見直しを含めた適正化など、自主財源の確保に努める。歳出については、事業計画による事業の見直し、行政改革大綱の策定による更なる行革の推進、さらには、人件費や公債費など、義務的経費を含めた歳出全般の抑制に努め、今後、想定される交付税の縮減に対応できる財政

基盤の構築に努めたい。

質問 将来を見据えた行財政改革の推進との関わりで、今後の職員の定員管理と給与の適正化について伺いたい。

市長 本年4月1日現在の職員数は654名で、市町村合併後の平成17年4月の職員数742名と比較すると、この8年間で88名の減、11・9%の減となるもので、事業の見直しを図りながら、行政の効率化、スリム化に取り組んできたところである。給与の適正化については、市独自の取組として既に1月の昇給期に民間と比較して高い水準にあるとされている中高年齢層の職員を対象に、昇給停止、抑制を行ったところである。

質問 職員に対して支払う住居手当の総額と、今後廃止の考えはないのか伺う。

部長 支給人数は242名、額としては、1016万円。

市長 大きな財政負担になっている。今後の課題として考える。



互認会
岩見 泉 哉

木質バイオマス発電所ほか

質問 電力不足を補うことができるように、天瀬町に木質バイオマス発電所ができることになっているが、林業に関係する燃料、原材料出荷者と燃料生産者の話し合いはどういう形で進んでいるのか、金銭的なことに日田市が介入しているのか、対策はできているのか。

部長 原料の買取価格については、民間同士による取引であり、市は介入していない。

市長 行政として違う形でのバックアップを行う覚悟である。

質問 木質バイオマスの材料について、原木以外の枝葉に助成金は出せないか伺う。

市長 山林活性化に支障があれば考えたいと思う。

質問 日田材需要拡大緊急対策事業については、本年度も引き続き事業化され有り難い。中津日田地域高規格道路については、先の衆議院選挙で自民党の勝利となり、中津日田道路を何としても進めるとあるが、日田市に何らかの打診があったのか。

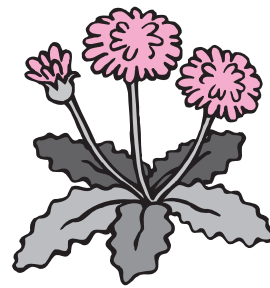
市長 県から平成25年度当初予算に、環境調査費として3600万円を計上するとの発表があった。

質問 日田市の観光イメージを違う目線で変えてみてはどうか。日田市の偉人の中で、日銀総裁を2期、大蔵大臣を3度歴任され、次期総理大臣ともいわれた井上準之助氏を活用させていただき、日田市をもっと知っていただく施策はないか。

部長 現在、咸宜園の世界遺産登録に向け取り組んでいる。当面は先哲廣瀬淡窓を本市の観光振興に活用していきたいと考えている。

質問 記念館をつくり歴代日銀総裁、又は、大蔵大臣経験者を招いて開館式典を行えば、それだけでも日田市のPRにもなるのではないだろうか。できればNHKの大

河ドラマに応募すれば、もしかすると取り上げてくれるかもしれない。何かしないと今の日田市には活気が出て来ないと思う。



新世ひた
吉田 恒光

市職員の給料が高すぎる 市長の見解を

質問 日田市の職員給与水準が国家公務員よりも高く、ラスパイレ

ス指数が県内トップで全国でも36番目と報道された。人件費の2割カットを掲げた市長の見解を伺う。

市長 日田市の職員給与の指数が県内トップで、全国でも高い水準である事実を真摯に受け止めている。今議会に提案しているが、高年齢層の給料カットを4月から実施する。今後も給与適正化の取組

を進めていく。

質問 市長は市民との懇談会等で職員給料についてどのような声を聞いているのか伺う。

市長 大きく二つの意見を伺っている。一つは単純に金額が高い。もう一つは金額に見合う仕事をしていない。

質問 施政方針の中で行財政改革を推進し、各種事業や施策の見直し、交付金等の削減、廃止を目指すとある。市民に新たな負担をお願いし、あるいはサービスの低下を求めることになるが、職員給料を現状のままで、お願いするのか。

市長 指摘は当然であろうと考えている。基本的には理屈ではなく、理念の問題だろうと考えている。そこはしっかりと大人として考えていただくということを進めていきたい。

質問 日田市の初任給が国家公務員より高いが、その見解を伺う。

市長 過去より慣習の中で決められたと報告を受けている。給料カットを含めて、わたり問題など総合的な中で判断していきたい。なお、わたり問題は早急に是正に向けた協議、検討を行いたい。

質問 大阪市では、橋下市長が提

出した学校での体罰やいじめ等の重大な問題が起きた際に市長が直接調査を指揮できる条例案が成立した。この件について見解を伺う。



社民クラブ
溝口 千壽

職員給与の臨時的削減について

質問 政府は、国家公務員の給与を2年間、平均で7%引き下げた。

そのため、地方公務員が約7%高くなったとして、引下げを要請し、人件費に充てられる地方交付税を減額するとしているが、その影響はどうであるのか伺う。

市長 今回のことで基準財政需要額への影響については、簡易な計算方法で試算した結果、約2億円減額になると見込んでいる。

質問 国からの職員給与に対する一方的な減額の要請について、地方6団体や多くの自治体の首長が

ら、地方自治の自主性を阻害し、意見を押し付けるのは不適当、干渉であるとの厳しい意見が出されているが、このことについての見解を伺う。

市長 本来、地方公務員の給与は、公平、中立な治権を踏まえ、住民や議会の意思に基づき自主的に決定するものである。また、地方の固有財産である地方交付税を地方公務員の給与削減に用いることは、地方分権、地方の財政の自主権に反するものと考えている。

質問 給与の削減の実施についてはどう考えているのか。

市長 東日本大震災の復興のため国家公務員の給与を2年間削減することは理解をするが、これを地方交付税のカットというペナルティとセットでの要請については、違和感を持っている。したがって現時点では白紙の状態である。公務員の給与の在り方については、国、地方の協議の場での議論、具体的な減額方法、地方交付税の影響を精査し、県や他市の状況を踏まえ慎重に検討、判断していく。

質問 職員の提案によって、地域の活性化が進んだ事例が報告されている。この提案制度の現状について伺う。

いて伺う。

市長 現在の取組の内容は、自分たちが企画立案し、仕事ができる体制である。この中から、新しい価値を見いだす発想を持った職員が育ってくればと考えている。



日本共産党
日隈 知重

地域産業政策と中小企業の振興

質問 市内で移出額の大きいものは、飲食料品が約320億円、製材・木製品・家具が約230億円。農林業と関連産業に対し、経済波及効果を高める施策を検討しているのか。

市長 豊富で良質な地下水脈を利用した地酒や日田ならではの農産物を使った加工品など、販路拡大と商品開発の支援に取り組んでいる。製材業は県内の生産量の7割を占めており、国の基金を活用した製材所の規模拡大や木材乾燥施設の導入に取り組んでいる。

質問 中小企業振興基本条例の制定に、どのように取り組んでいるのか。

部長 地域の現状を調査し、施策を検証・評価する審議会を設ける。民間でする小委員会の設置も必要となる。まずは検討委員会(6名)で、条例制定に向け検討を始める。

質問 想定外にすばやく対応できる地域防災計画の見直しは、どうなっているのか。

部長 九州北部豪雨で新たに見えた課題を踏まえ、今年5月の防災会議に見直し案を提案する。

質問 吹上や北友田の避難者の一部に弁当が届かない。丸山では被災がれきが狭い道路に出され、被災状況を見に地域外の車が入ってくるなど、混乱が生まれた。被災の実態や正しい情報を取りに行く点で、改善すべきところがあるのではないか。

部長 現地情報班がパトロールを行い、人的被害や物的被害の情報収集と被災者のニーズを把握する。携帯電話や衛星電話を使って災害統括部に報告し、対応策を講じていく。

質問 水道料金統一の住民説明は「公平な負担と合併協議で決めたこと」との繰り返し。大幅な値上げとなる事業所などに、値上げの必要性をきちんと説明しているか。

市長 天ヶ瀬旅館組合と4回の協議、その他、値上げ幅の大きい事業所に個別に説明した。



公明党
松野 勝美

市政方針の考えについて

質問 今後の市の在り方として何を重点に考えているのか。また、市長の考える日田市の将来像を伺いたい。

市長 本市が抱える1番の問題は、人口減少、取り分け若者の流出等による地域活力の低下であると考えており、雇用の創出を含めた経済の活性化に主眼を置いた、まちづくりを考えている。

質問 市長の公約であったかと思ふ総人件費2割カットについて、余り形が見えて来ないということを市民の方から聞くが、市長の現在の考えを伺う。

市長 人件費の削減については、全ての職員の給料を、いきなり2割カットするというような方法は考えておらず、あらゆる角度から組織や事務事業の見直しを行う。

一般質問



古田 京太郎

「地域包括ケアシステム」の確立を

特に民間活力などの導入や市民との協働を積極的に進め、市で行わなければならない事業については、しっかりと精査しながら、必要な公共サービスを提供できる体制を作ることで、総人件費の削減に取り組んでいきたい。

質問 住宅手当は、国の方は廃止で、県も平成25年度から廃止の方で考えている。市長の方針は、組合として協力協議をして、今後考えたいということの良いのか伺う。

市長 そのようなことで、結構である。

質問 職員数は、定員管理どおり削減されているが、残業が増えているのはなぜか伺う。

部長 人を減らしても、やはり仕事も減らさない限り、時間外勤務は減らないという格好になっている。

質問 微小粒子状物質PM2.5による健康被害が心配されている。

防災無線等で注意喚起をすることも必要ではないかと思うがどうか。

部長 県の方から注意喚起の発令があるので、これに基づき防災無線も活用しながら、注意喚起は行っていきたい。

質問 厚生労働省は、高齢者が地域で安心して暮らせるよう医療・介護・予防・住まい・生活支援などが切れ目なく提供される「地域包括ケアシステム」の確立を自治体に求めているが、日田市の現状はどうなっているか伺いたい。

部長 医療との連携では、在宅医療連携会議を立ち上げ関係機関との連携を強め、取り組んでいる。

介護サービスの充実強化では、必要な居宅サービス、地域密着型サービスの量の確保に努めたい。高齢者のみの世帯や認知症高齢者の増加を踏まえ、「高齢者見守りネットワーク」を立ち上げ取り組んでいる。

質問 介護者の支援や負担軽減の取組はどのように行われているか伺いたい。

部長 介護している家族の負担軽減を図るために、オムツサービス介護用品の支給、介護者の支援のための家族介護教室など負担軽減に取り組んでいる。

質問 PM2.5越境大気汚染について、特に学校の対応について伺いたい。

教育長 市教委としては、市環境課の対応マニュアルに基づき、必要な情報はメール配信システムを活用し、適時迅速に保護者へ情報提供を行う。学校現場では、子どもの安全・安心を最優先に取り組みたい。

質問 この他、教育問題では、体罰の調査及び体罰のない学校づくりに関する市教委の対策、教職員の労働安全衛生について質問した。



飯田 茂男

天ヶ瀬温泉を救えるか

質問 天ヶ瀬温泉旅館や露天風呂では、水道料金の統一で多額の負担増となり、経営困難に陥ることが心配だ。この料金の統一の影響

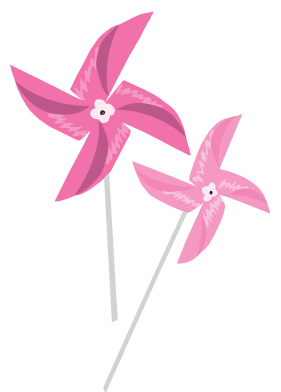
や支援についてどう考えるか。

市長 湯屋用料金の適用で負担は軽減されるが、現在の観光入込客数では厳しい経営状況に変わりはなく、宿泊客増加を図る取組により宿泊率の向上とリピーターの増加を目指していく。温泉の加水や冷却装置への補助は、整備に対する意向を把握し、温泉の情緒や魅力アップへの支援とともに天ヶ瀬温泉旅館組合と一緒に考えていく。

部長 露天風呂に使用する水道料金への観光面での全額支援については、管理団体や観光協会を交えた意見交換の場を持ちたい。

質問 市長の経済活性化に向けた取組には、即効性のある新たな施策が見当たらない。取り上げた経済施策の主な部分について伺う。

市長 賑わいの創出に向け任意団体の活動で各種事業化の可能性を探る。水資源利用のモロコの本格的な養殖や市有林でのワサビ栽培等実践型地域雇用創造事業により



新たなビジネスの創出に取り組む。

質問 昨年の災害状況から、本来市管理河川であるべきと思われる普通河川での深刻な災害が多々見受けられる。市管理河川の範囲拡大や追加指定等の見直しはあるか。

部長 市の認定する普通河川について、認定範囲の取扱いに統一性を欠いており見直す。認定に当たっては、公共の利益を基本に河川断面等を考慮し、現地調査の上で基準を満たせば認定したい考えだ。



立花 正典

市長の財政改革、土地開発公社問題、教育問題等について

質問 日田市は厳しい財政状況である。勇気を持って財政改革に取り組んでほしいが。

市長 将来を見据えた行財政改革は必要である。平成40年度までの財政収支の見通しを公表し、かつてない厳しい状況であることを明らかにし、職員には意識改革を強く促す。また、市民にも市の行財政運営に対する理解をお願いしていきたい。その他、事務事業の見直しや指定管理者制度の導入等、

担当部局で検討し、進捗結果を公表し、市民から意見を拝聴したい。

質問 ウッドコンビナートの支払猶予問題と土地開発公社所有の土地の処分方法について伺いたい。

市長 ウッドコンビナートについては、円満解決をして、賃貸制度への移行等が可能となることに期待したい。

部長 公社の土地については様々な方法で処分に努めたい。公社解散により日田市に土地が移管してからは、それぞれ担当部署で所管し、有効活用を図り、普通財産については売却や賃貸等を行いたい。

質問 県は、平成20年度に採用等で不正事件が発覚し、これをきっかけに平成23年度から教職員の定期異動が広域人事となった。このことは、県庁から遠い辺地の日田市は厳しい状況である。県教委に制度の弾力化、市の教育人材実情を具申してはいいかがか。

教育長 地域の実情を県教委に働



き掛け、中堅教職員が他の地域への異動が多くならないよう、必要最低限の広域人事をお願いしていく。人材確保は重要な課題である。



嶋崎 健二

木質バイオマス発電事業について

質問 天瀬町内において今秋稼働予定の木質バイオマス発電事業は、大量の未利用木材を使用することになるが、市として考えられる支援等について伺いたい。

市長 日田市においては、林業の地であるという環境の中で、林業の活性化と山林の新たな保全ということも含めて、可能性があるこの事業には何らかの支援は行いたいと考えている。

質問 この事業に対する市及び関連業界の受け止め方はどうか。

部長 市としては、林地残材の有効活用、資源の循環、森林整備の推進、さらには、新規雇用の創出など地域経済の活性化につながるものと期待している。関連業界は素材生産業者、製材業者の皆さんなどからは、この事業が実施され

ることについて期待する声が多い。

質問 災害に強い森づくりの推進については、どのような方針の下にこれから進めていくのか。

部長 昨年の豪雨災害による流木発生や森林崩壊を受け、地域森林計画を見直し、河川沿いの森林の広葉樹化、尾根や急傾斜地での針広混交林化等を誘導し、災害に強い森づくりの推進を図っていく。

質問 林業の再生に向けた人材の育成について、京都や岐阜では府県立の林業大学校を設立、開校している。西日本には他になく日田に誘致の働き掛けをお願いしたい。

市長 有数の林業地、日田に林業大学校を設けることは、大変意義深く、県や九州全体で考えるべき課題でもある。先進事例の調査研究を実施し、可能性を探りたい。



財津 幹雄

咸宜園教育と世界遺産登録

質問 咸宜園の世界文化遺産登録に向けて、どのような取組を行っているのか。

教育次長 水戸市、足利市と連携

し、合同学術会議を3回、事務連絡会を4回実施。また、教育遺産世界遺産登録推進協議会の設立総会（水戸市）には、日田商工会議所の高山会頭も市長とともに出席し、官民上げて取り組んでいる。

質問 登録に向けて市民の盛り上がりが増えていると思うが、咸宜園教育の理解浸透、淡窓以下門下生等の遺作などの整理保存、顕彰はどのようにしているのか。

教育次長 昨年、2月23日を咸宜園の日と定め、咸宜園教育顕彰事業を実施して、その業績や理念を広く周知するとともに調査研究を行うことにしている。また、平成門下生に応募された130人が世界遺産登録の市民応援団に育ってもらいたいと思っている。

教育長 日田市学校教育は、咸宜園教育の理念を据えて行っているが、そのやり方は各学校の自主性に委ねている。形は違っているものの学校の特色を生かして理念を実践している。

質問 法定外公共物（里道水路等）に対する現物支給（生コン等）を今回の災害復旧に利用できないか。

部長 地元利用者が2戸以上の里道や生活排水路の維持管理について、負担軽減や利便性のために20万円を限度として支給しているが、昨年の水害でも要件に合えば可能だと考える。

質問 この他、市内美化運動の取組について質問した。

行政改革大綱と実行プランの遂行



森山保人

質問 平成25年度から第4次日田市行政改革大綱と実行プランで行政改革を進める基本姿勢は。

市長 将来の厳しい財政状況を乗り切るため、行政組織のスリム化を図り、公共サービスの在り方を再検証し、市民団体やNPO、企業など、市民全体で社会を支える仕組みを5年間で構築したい。自律的、継続的な行政運営を目指し、不断の決意で検証と改善を重ねる。

質問 第三セクターの見直しについて、日田玖珠地域産業振興センターや中津江村地球財団、おおよま夢工房などの見直しは。

市長 産業振興センターは、地域の経済的な部分を支える総合商社化を目指し、解散再編を視野に入



パトリアでは窓口業務を民間委託へ。

れて話し合いを進める。ひびきの郷等の施設の指定管理者となつていく会社については、それぞれに似合う形での着地を見つけない。

質問 パトリアでは、平成25年度に窓口業務を民間へ委託するが、人件費と人員の変動は。

部長 現在、嘱託職員5人と正職員でこなす業務を8人の配置で委託する。人件費は若干下がり、経費の軽減になると考えている。

質問 淡窓図書館の管理運営は。

教育次長 公立図書館の役割、市民が図書館にどういったサービスを期待するかを見極め、指定管理者

行財政基盤の強化について



坂本茂

制度の導入も含めて検討を進める。

質問 延寿寮の民間委託の推進はどう検討するのか。

部長 延寿寮は入所者の介護度が上がっており、細かなサービスができる形を考え、業務委託・指定管理などについて調査検討する。

質問 財源の確保と経費の節減における取組状況について伺う。

部長 国・県からの積極的な情報収集を行い、事業の財源となり得る国県支出金等の活用を図っている。使用料等も受益者負担の原則から、適正な負担の見直しを行っている。また、歳入の根幹をなす自主財源である市税の確保が最も重要である。予算編成に当たっては、実施計画の策定による臨時的な事業の見直しや計画的な推進を図るとともに、経常的経費にマイナスイノベーションを設け、経費の節減に取り組んでいる。

質問 使用料、手数料の見直しはどのように行っていくのか。

部長 市内の同類施設では、均一した使用料の徴収に取り組む。

質問 有料広告掲載事業として、ホームページ以外に広報ひた、公用封筒、公用車等への広告掲載事業があるが、取り組んではどうか。

部長 厳しい財政状況になつていくので、調査研究を行つてみたい。
市長 自主財源の確保は貧欲にならなければならない。積極的に広告事業等の在り方は進めていく。

質問 行政評価システムの活用状況について伺いたい。

部長 主要事業実績報告書に評価の視点を取り入れながら、新たに施策評価調査及び事務事業評価調査を作成し、総合計画の進化管理、事務事業の改善に活用してきた。

質問 災害等の発生後に、いち早く業務を立ち上げて、行政機能を維持していくため事業継続計画を策定する必要があるのではないか。
部長 必要と考え調査研究を行う。



大谷 敏彰

小中学校の教室、体育館の明るさ

質問 照度調査の結果と改善は。

教育次長 学校保健法第6条第1項の規定で、教室は300ルクス以上で500ルクス以上が望ましく、黒板は500ルクス以上、体育館は300ルクス以上である。

昨年2回調査し、基準以下の学校は小中学校32校中、教室は11校16教室、黒板は27校58教室、体育館は14校となっている。

質問 体育館の調査用紙が4年前の基準の200ルクスを使用していること、日照の条件が悪い日の調査が必要など、調査と照度を上げる改善はどうするのか。

教育次長 調査の方法について反省している。児童生徒の影響を考慮して、黒板の照度から優先的に改善し、今年度照明器具の取替えや増設等早急な対応を行う。教室、体育館は、今後の計画的な営繕の中で改善する。

質問 建築して30年経過した光岡小学校の体育館は、照度も夜が70ルクスというところもある。天井落下の危険性もある。7月の災害のときは泥水が上がりそうになった。放課後児童クラブも定員オーバー、総合的にみて建て替えを検討すべきではないか。

教育次長 耐震は問題ないので一

般的な計画的営繕で対応する。

質問 ウッド団地は、県と共同して進めてきた。負債18億円の一部を県に負担してもらうべきでは。

市長 県には財政支援というより企業誘致での支援をお願いしたい。

質問 この他、被災者の県営住宅の借上期間の改善、生活再建支援制度の改善について質問した。



教室や体育館の照度調査結果と改善は。



羽野 武男

中小企業振興策の強化を

質問 まず、昨年9月議会で中小企業振興基本条例の制定について

要請したが、早速、新年度予算案で制定作業経費が措置されたことに感謝する。

さて、中小企業円滑化法が、今年3月31日で失効するが、市内企業への影響について伺う。また、このことに対する支援策等があれば考えを伺う。

部長 円滑化法の終了に伴う影響は、今のところ詳しく分からない。市として、円滑化法の終了に伴う新たな支援策はないが、市の中小企業振興資金については、1年間の据置期間を設けて、条件変更にも応じており、これまで同様に柔軟に対応していきたい。

商工会議所と地区商工会に中小企業緊急経営相談所を継続して開設しており、今後も中小企業者への円滑な融資が行われるよう金融機関や商工団体との連携を図り取り組んでいきたい。

質問 活用状況について、商工会議所の調査結果からは、200ほどの利用事業者数が見込まれ、かなりの中小企業が苦しい状況にあると認識してよいと思う。

そこで大事なことは、その利用者がつぶれないこと。経営改善計画どおり進んでいき、経営が回復

するということだ。商工会議所等
としっかり連携をとり、制度利用
者の実態把握に務めていただきた
い。

部長 相談業務も充実を図りなが
ら、できるだけ中小企業者の皆さ
んが安定的に営業できるように対
応していきたい。



権 藤 清 子

就学援助制度について

質問 生活保護基準が変わった場
合、就学援助制度への対応につい
て市の考え方について伺う。

教育次長 文部科学大臣は、影響
を極力生じさせないよう依頼して
いく旨の見解を示していることか
ら、平成25年度は現行の基準で所
得判定を行う。

質問 就学援助制度について、説
明会等を開催し周知ができないか。

教育次長 新入学児童生徒に対し
ては入学説明会で、在校生にはチ
ラシ配布、さらに広報ひた、ホー
ムページにより周知に努めている。
質問 担任と保護者との話合いの
場を設けることはできないか。

教育次長 知らせる内容を分かり
やすくし、窓口対応も申請者等に
迷惑を掛けられないよう改善する。あ
えてそのような場を作ることは考
えていない。

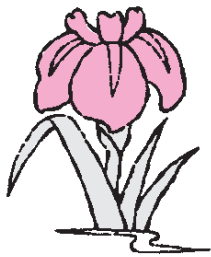
質問 訪問介護の時間短縮のアン
ケート結果から、事業所、利用者
にどのような影響があるのか伺う。

部長 アンケート結果からも、利
用者の状況に応じたサービス提供
ができていると考えている。

質問 時間が足りず買い物をして
もらえず、翌日の食事に困ったと
いう実例など、市として実態の確
認はできているのか伺う。

部長 支援が難しくなった5件に
ついては、個別に確認しケアプラ
ンの見直しで対応できると考える。

質問 実態として支障が出て、改
善すべきことがあるのではないか。
部長 個々のケースはあろうかと
思うが、情報収集は大変重要であ
るので、いろいろなところで情報
の収集を行う。



日田を売り込む福岡戦略とは



田 邊 徳 子

質問 西日本新聞に、福岡戦略曲
がり角と大きく書かれていたが、
市長の考える福岡戦略を伺いたい。

市長 福岡戦略は本市のブランド
戦略の核となる事業と認識してい
る。平成25年度予算は2800万
円を計上し、日田フェアの開催や
日田の食材を紹介するプロモーシ
ョンを計画し、日田の産品とそれ
らを生み出す人と直接触れ合うこ
とで日田市のファンを増やし、地
域経済の活性化、交流人口の増加
を目指したいと考えている。

質問 学校現場あるいは保護者に
とって、通学区域の問題が切実な
なってきたと聞くと聞く。現状と通
学区設定の特例について伺う。

教育次長 児童生徒の現住所を基
準として定めている。この規則に
従い、平成25年度の入学予定者数
は小学校586名、中学校620
名で、学校ごとの一例では、光岡
小学校95名、小野小学校4名、東
部中学校176名、前津江中学校

6名である。特例により指定校を
変更許可した人数は105名で、
その理由は、住居に関する理由、
家庭に関する理由、教育的配慮、
地理的理由となっている。

質問 小規模校の部活動はどのよ
うに活動されているのか伺う。

教育次長 種目を精選し、部活動
は4種目から5種目。部員数が少
なくチーム編成が困難な部では合
同チームを編成して中体連に出場
した例もある。今後生徒数の減少
が予測され、部活動の在り方につ
いて協議、研究を進めていきたい。
質問 この他、放課後児童クラブ
について質問した。



市長の考える福岡戦略は。

報 告

各委員会の 議案等の審査結果

●総務委員会●

新年度予算は前年度額を
超える

平成25年度日田市一般会計予算は、対前年度比5.5%増の402億2381万4000円である。

歳入のうち市税は、昨年の豪雨災害や景気の低迷に伴い、個人市民税を2.4%減、法人市民税は、税率の引下げや企業収益回復の兆しが見られないため、1.8%の減を見込んだ。

しかし、県たばこ税の市への一部移譲による、市たばこ税の18.8%の増加により、市税全体としては0.05%の伸びを見込んだ。

また、県支出金は、田来原公園整備事業に伴う県負担金の増や、昨年の豪雨災害に伴う災害復旧事

業費補助金の増などで、23.1%の伸びを見込んだ。

市債は、第三セクター等改革推進債等の発行に伴い、対前年度比35.3%の増となっている。

今後とも厳しい財政運営が予測されるため、健全財政に向け一層の取組を要望した。

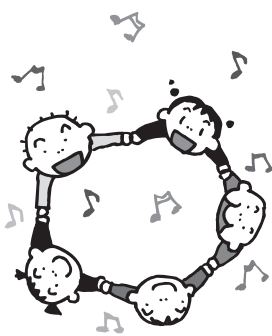
歳出のうち日田市土地開発公社清算事業では、公社解散後、市に引き継いだ用地の活用策の検討や早期の売却等を行うよう付言した。ひた地域水源地観光開発推進事業では、課題を早期に解決するとともに、公園の具体的な整備計画を早急にまとめ、住民や関係団体等の理解を得るよう付言した。

なお、審査の中で「田来原美しい森づくり公園は、大山ダム関連事業の一環で整備する公園だが、維持費の掛からない施設にすべき



ではないか」との意見があり、一般会計予算案は多数をもって、原案のとおり可決した。

この他、柚木、曾家の閉校した小学校跡地を多目的交流館として設置する条例や、水郷テレビの運営を行う日田市情報センター事業特別会計予算等を可決した。



●教育福祉委員会●

一般会計予算と4特別会計予算、3条例の制定などを可決

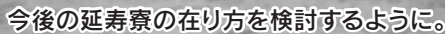
平成25年度日田市一般会計予算は以下の意見、要望を付し、多数をもって原案のとおり可決した。

老人ホーム管理費は、養護老人ホーム延寿寮が介護を必要とする入所者が7割を占め、職員の負担も大きくなっていること、施設の高齢化による改築の問題及び民間委託の方向性など、今後の延寿寮の在り方を検討するよう付言した。

子ども・子育て支援事業計画策定事業は、事業推進に当たって、子ども・子育て支援に関する市民のニーズを十分に把握し、国が定める基本指針に基づいて、新制度に円滑に移行できるように、必要な準備を進めていくよう付言した。

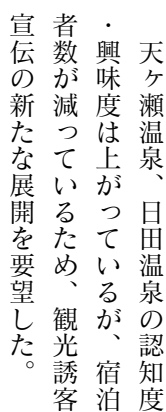
在宅医療連携拠点事業は、在宅医療を提供する機関等を連携拠点として、医療と介護が連携した地域ネットワーク体制の構築等に取り組むものであり、「地域包括ケアシステム」の柱の一つで、24時間対応の在宅医療訪問看護やリハビリテーションの充実強化を目指すものであることから、積極的な取組を図るよう要望した。

問題を抱える子ども等の自立支援事業は、不登校等の問題を抱える児童生徒数が増加傾向にあるこ



その他、介護保険法の一部改正等による日田市指定地域密着型サービス等の事業等に係る条例の制定などは、所要の事項を定めるもので、原案のとおり可決した。

大山ひびきの郷の喫茶室工事（約1200万円）は、災害後の宿泊客の減などにより経営が厳しいことから中止した。委員会では、今後の施設整備には慎重な検討を



なお、料金統一により大幅な値上げとなる一部の団体より、温泉への加水施設、冷却装置の設置に対する補助制度の創設、共同露天風呂に使用する水道料金の補助を望む声が上がっていることから、関係団体等と積極的な意見交換を行い、前向きな検討がなされるよう強く要望した。

耐震改修促進事業及び、おおい
た安心住まい改修支援事業は、市
民の生命、財産を守る重要な事業
であることから、市民の防災意識
の高揚を図り、更なる制度の周知
耐震化の促進に努めるよう付言し

た。

排水ポンプ緊急配備事業は、昨年7月の豪雨で内水氾濫により大きな浸水被害が市内各所で発生したことから、水路等の改良工事が実施されるまでの当分の間、浸水が予想される3地区に強制排水ポンプを設置し、被害の軽減を図ろうとするもので、排水ポンプの手配等は万全を期すよう付言した。

公共土木施設災害復旧事業については、九州北部豪雨等により被災した市道90か所、橋梁1か所、河川49か所の合計140か所の災害復旧工事を行うものである。災害復旧工事については、梅雨時期の豪雨が心配されることから、被害の拡大を招かないよう早急な取組を付言した。



●土地開発公社対策特別委員会●

第三セクター等改革推進債(17億円)を活用し土地開発公社を解散

公社は、平成24年3月末現在、一般会計で34件7万6000㎡、ウッド特別会計で支払猶予地を含め16件18万3000㎡の土地を所有し、これらの購入費用として29億3000万円を借り入れている。

公社解散の理由は、次の3点。

①公共用地を先行取得する公共事業は減少し、また景気低迷により地価が下落しているため公社の意義は年々薄れていること。②地価の下落が続けば公社は債務超過に陥る可能性があり、そうなれば市が債務保証をしなければならず、市の財政に大きな影響を与えることが懸念されること。③解散する場合、必要な経費に充てることができる第三セクター等改革推進債が平成25年までとなっているので、この制度を活用し解散することである。なお、活用する第三セク債は約17億円である。

審査の中では、「ウッドの支払猶予制度は、入団企業間で不公平な制度ではなかったか」「企業と円満解決が図られる見通しがあるのか」「市と連携した公社所有地の販売の取組はどうであったか」など多くの意見があったが、第三セク債が活用できるうちに解散し

た方が、市の財政に及ぼす影響が少ないこと、公社の義務・権利・財産はすべて市が引き継ぎ対応することから、解散を可決した。

解散に当たり、支払猶予企業との問題の解決、公社所有の土地の有効活用や売却、ウッドの未分譲地を県と連携し分譲促進を図ることを喫緊の課題として取り組むよう付言した。また、25億7000万円もの一般財源が必要であるが、これは、市及び公社の事業の見通しが甘かった結果であり、その責任は重く、今後の行財政運営の厳しい教訓にすることを指摘した。



県と連携し早急にウッドコンピナートの分譲促進を図るように。

第2回定例会議事日程

次回(6月)定例会の議事日程案が、次のとおりとなりました。

なお、正式な日程は5月31日(金)開催予定の議会運営委員会で決定します。

・ 6月6日(木)	：開 会
・ 6月13日(木)	、14日(金)
17日(月)	：一般質問
・ 6月18日(火)	：議案質疑
・ 6月19日(水)	、21日(金)
	：各委員会
・ 6月25日(火)	：閉 会

議会をご覧になりませんか

市議会は、公開を原則としていますので、どなたでも傍聴することができます。

車いす(3台分)での傍聴もできます。

皆さんのお越しをお待ちしています。

常任委員会の行政視察報告

総務委員会

期日 平成24年10月2日（火）

10月4日（木）

視察地及び視察項目

- ① 浜松市（静岡県）
 - ・ 政策・事業外部評価
- ② 江南市（愛知県）
 - ・ 地域公共交通
- ③ 高浜市（愛知県）
 - ・ 行財政改革の推進ほか

視察内容

浜松市では、「全ての事務事業を見直し、行政のスリム化を図る」ことを実現するため、事務事業の見直しを行う手法の一つとして、政策・事業外部評価を実施している。評価の方法としては、事業の必要性や責任主体、拡大・縮小、改善策の4つの視点から評価し、今後の方向性を定める方法により行っている。5か年で評価した事業数は、182事業に上る。本市において、取組の参考となる行政評価システムの一例であった。

次に、江南市は、公共施設を中心とした施設間を結ぶ交通手段の

確保と市民、特に高齢者や移動制約者の地域社会への参加促進を目的として、コミュニティ・タクシ「いこまいCAR」の運行を開始した。その後、定期便だけでなく、玄関先から目的地までタクシーを利用する予約便の運行を開始し、思うように外出や移動することができない住民の利便性の向上を図っている。

最後に、高浜市は、第一次行政改革大綱で公共施設の管理運営の合理化を掲げ、公務員に代わり行政事務を実施する高浜市総合サービス株式会社を発足させた。これにより、人件費削減及びアウトソーシングによる財政面並びに雇用創出面での効果が得られた。本市においても、これまで以上の行政改革への取組が望まれる。

また、高浜市では、自治基本条例を策定し、地域の住民に必要な権限や財源を小学校区を単位に活動している住民自治組織「まちづくり協議会」へ移譲し、地域の実情にあった多様な取組を支援している。本市においても、今年度、

自治基本条例の策定が行われるが、より多くの市民の参画と理解が求められる。

教育福祉委員会

期日 平成24年10月15日（月）

10月17日（水）

視察地及び項目

- ① 埼玉県八潮市
 - ・ 小中一貫教育推進事業について
- ② 長野県佐久市
 - ・ 世界最高健康都市構想・世界最高健康都市構想実現プランについて
- ③ 新潟県長岡市
 - ・ 障がい者の社会参加と自立支援について

視察内容

八潮市では、平成19年度不登校児童生徒数が県内ワースト1など多くの課題を抱えていたことから、小中一貫教育という手法を導入して、学力の向上、豊かな心の育成を図った。成果として、小学1年が9年間の大事なスタートであり、各学年で確実に身に付けることを身に付けさせ、次へつなぐという意識付けがされたこと、交流・連携活動により、子どもたち・教員を育ててきたということ、基礎学

力が向上したこと、そして不登校児童生徒数が減少したことである。

次に、佐久市は、昭和30年代に脳卒中の死亡率が全国でも高い状況であったことから食生活改善運動など予防活動に取り組み、さらに昭和46年に、保健補導員制度を設けて地域ぐるみで予防活動を推進してきた。保健補導員は、平成24年度は710名が委嘱されているが、発足以来、約2万5300人の市民が保健補導員を経験しており、このことが市民全体の健康意識を高めている。

また、健康長寿都市宣言に基づき、健康のまま天寿を全うする意味の「ピン・ピンコロリ」をキャッチフレーズに、市民の健康づくりを推進するとともに、長寿を図ることを目的とした事業に取り組み「世界最高健康長寿都市」を目指している。

最後に、長岡市では、全国初となるアリーナ、屋根付き広場、市役所が一体となった市民交流の拠点である「アオーレ長岡」に設置したカフェの運営を、障がい者の社会参加と自立支援、交流促進を目的に障害者団体に担わせる取組について視察を行った。

経済環境委員会

期日 平成24年10月3日（水）

10月5日（金）

視察地及び視察項目

- ①津山市（岡山県）
・バイオマスタウンについて
- ②倉敷市（岡山県）
・クールくらしきアクションプランについて
- ③尾道市（広島県）
・おのみちフィルムコミッションについて

視察内容

津山市は、多くのバイオマス資源を有効に活用することにより、循環型社会の構築、地域の活性化、産業の振興、地域並びに地球環境の保全を目指すため、平成二十年に「津山市バイオマスタウン構想」を策定した。特に木質バイオマスでは、温泉施設での木質チップを利用したバイオマスボイラーの導入や、ウッドプラスチック製造企業の誘致等で成果を上げている。

今後は、環境共生都市に向けた取組として、地球温暖化対策を図り、環境に負荷をかけない地域づくりを目指している。

次に、倉敷市は、「低炭素技術

と環境にやさしい文化で未来を創る」を基本理念とした「クールくらしきアクションプラン」に取り組んでいる。取組に当たっては、

八つの重点施策を掲げ、市民・事業者・行政全ての主体が、将来の世代に対して責任を持ち、率先して温暖化対策に取り組むことにより、環境と調和したまちをつくっている。特に、環境にやさしい生活様式の推進や、再生可能エネルギーの取組に成果を上げている。

最後に、尾道市では日本一の「映画のまち尾道」を目指すとともに、映像を通じてまちのイメージアップを図るため、尾道で行われる映画、テレビ、CMなどの映像制作に関する各種サービスを提供することを目的として、「おのみちフィルム・コミッション」を設立している。これまでに40作品以上の映画ロケが行われており、今後も、景観保全に努め、住民が自



信と誇りを持つて暮らせるまちづくりと芸術文化の振興が図れるような事業展開を目指している。

建設委員会

期日 平成24年10月16日（火）

10月18日（木）

視察地及び項目

- ①福島県郡山市
・自転車レーン整備について
- ②茨城県牛久市
・都市計画マスタープランの改定について
- ③埼玉県所沢市
・空き家等の適正管理に関する条例について

視察内容

郡山市では、平成20年に国土交通省・警察庁から今後の自転車通行環境整備の模範となる地区に指定を受け、積極的な自転車通行環境の整備と、自転車の安全利用啓発に取り組んでいる。

整備手法としては、自転車レーンの交通規制を実施し、道路標識などを設置することにより、自転車通行空間の明確化を図ること。自転車が行ける歩道で自転車と歩行者の分離を図るため、白線やカラー化等により自転車の走行

位置を明示するなどである。

この整備により、道路空間に快適な空間を確保し、円滑な移動、事故軽減につながるものである。

次に、牛久市では、平成23年に都市計画マスタープランの改定を行っている。策定における5つの特徴として、市民と若い市職員が一体となった計画策定、総勢80名のまちづくり協議会を設立、独立した審議会を設置、抽象的な表現を排除し、市民目線で分かりやすい表現を挙げている。本市においては、今年3月に改定を行ったものである。

最後に、所沢市では、平成22年に空き家等の適正管理に関する条例を制定し、犯罪や放火要因の除去、建物の破損による飛散防止等に取り組んでいる。

条例施行の背景には、高齢化、遠隔地への居住、経済的事情などによる管理不全な空き家の増加が挙げられるが、条例施行により、該当事案の解決率が約22%向上している。また、市役所内部、警察との連携もより強化されている。

平成24年度から、本市でも関係部署が集まり、空き家対策の検討が始められている。

虚礼廃止に ご理解ご協力を!

公職選挙法(寄附行為)に関するQ&A

Q

自治会や老人会等の各種団体の総会に案内を受けた議員が、ご祝儀やお酒を持参して出席することができますか。

A

ご祝儀やお酒は寄附に当たりますので、禁止されています。

Q

地区のお祭り等に際し、議員がお酒、ご祝儀を出すことができますか。

A

寄附に当たりますので、禁止されています。

この他、議員が、地区運動会などで寸志・ご祝儀やお酒を出すこと、親族以外へ贈るお中元・お歳暮・病氣見舞い・入学祝いなど、従来から慣行として行われていることであっても、寄附に当たりますので禁止されています。

また、議員に対し、市民がこれらを求めることも違反となります。

中津日田道路の整備促進 ＝広瀬知事に要望＝



日田市議会では、地域高規格道路「中津日田道路」の日田市側の計画及び整備が大幅に遅れており、いまだに近い将来への展望が見えない不安な状況にあることから、4月10日、広瀬知事を訪問し、中津日田道路の早期全線開通に向け支援を求めた。

意見書

3月議会では、次の意見書を作成し、国の関係機関に送付しました。

●地域高規格道路「中津日田道路」の整備促進を求める意見書

「中津日田道路」は、大分県北・日田地方拠点地域の中津市と日田市を結ぶ地域高規格道路であり、大分自動車道や東九州自動車道を連結する南北軸として循環型ネットワークを形成し、さらに重点港湾中津港との連結により、海上交通のネットワークとも結節するものである。

しかしながら、日田市側の計画及び整備は、平成25年度から環境影響調査が実施されることとなったものの大幅に遅れているため、地域高規格道路「中津日田道路」の早期全線完成に向け、整備促進を求めるもの。

公平委員会委員

次の方を日田市、日田玖珠広域消防組合公平委員会委員に選任することに同意しました。

赤尾 重信 氏(本庄町)

人権擁護委員

次の方を人権擁護委員に推薦することに同意しました。

梶原眞由美 氏(天瀬町)

編集後記

私は、泥という言葉に愛着があります。泥と言えば汚いと思われがちですが、農業は土作りが大切です。土に堆肥を加え、水を与えたものが土すなわち泥ではないかと思えます。泥の意味を辞典で引くと「汚い」と「泥をかぶる」、つまり結果に対して、職責を果たすとの意味もあります。私ども議会報編集委員会も議会改革特別委員会と一緒に、一般質問者の顔写真や採決の賛否状況及び賛否の討論など掲載し、議会だよりが、少しでも市民の皆さんに親しまれるように編集して参りました。今後とも議会だよりのご愛読をよろしくお願いいたします。

(編集委員長 赤星仁一郎)